

21世紀から見た20世紀の歴史に関する研究 —シンガポールの視点から見た「太平洋戦争」と学生の意識—

山西 敏博*

Research on History in the 20th Century Through the 21st Century
—How Students are Aware of the Pacific War through Singaporeans' Point of View—

YAMANISHI Toshihiro

要旨

学生への「太平洋戦争」に対する意識づけとして、自分の意見を英語で述べることができるようになることを授業の中で取り上げ、それらに対する学生の意識を読み取ることが本論の目的である。

Abstract

This paper shows what senior high school students learn through Singaporeans' point of view in English lessons about how Pacific War began. It also wants them to study the worldwide history of the 20th century through the 21st century and have a global view.

The author has three following research hypotheses; 1) Students will have interests in the Pacific War in English, especially how the Japanese armies acted at that time 2) They will have a positive English presentation if they have enough materials and research periods. 3) They will express their opinions about "Atomic Bombs" and "the Pacific War" if they have enough materials and research periods.

The research proved through English lessons and surveys that senior high school students had more positive opinions than junior high students about whether the war was right or wrong, how they would act during wartime, how Japan should stand for foreign countries and how they would evaluate dropping atomic bombs.

1. 研究の動機・目的

「世紀末」が声高に呼ばれていた年が明け、ついに21世紀を迎えた。2000年よりマスメディアが一斉に「20世紀」に関する特集を組んでいた。その中で「21世紀について一番印象に残ることは何ですか」という問い合わせ国民に投げかけ、返答として最も数が多かったのが「太平洋戦争」であり、次に「阪神・淡路大震災」、そして「広島・長崎への原爆投下」、「第2次世界大戦」であった（N H K, 2000）。しごく当然の事ではあるがやはり1940年代の戦争についての出来事が上位4つのうち3つを占めた。

前任校では高校1年次春に海外修学旅行でカナダ、バンクーバー・アメリカ、サンフランシスコ・ハワイを2週間かけて訪問する。2000年の3月にちょうどこの引率の任務にあたり、とりわけハワイではパールハーバー（真珠湾）の「戦艦アリゾナ記念館」を半日の行程で詳細に見学する時程になっているため、21世紀を迎える特に全国民の最も印象深い「20世紀」をこの目で直に確かめるためにも、「太平洋戦争」の経緯を詳しく学ばせたいとこの研究をするに至った。加えて日本や当時の相手国であったアメリカ・イギリスからの視点ではなく、半ば第3者的なシンガポールの立場からこの「太平洋戦争」を見つめ、改めてこれから国際化社会を担う者達に幅の広い視野をつけてほしいという願いも含まれている。

* 助教授 一般教科

2. 先行研究の整理

池田（1990）は当時の勤務校であった北海道立深川農業高校で広島での原子爆弾被爆者との連帯した平和教育実践を行っている。山田（1990）も音威子府高校の生徒と共にナガサキの被爆者に激励の手紙を送るという実践をしている。更には松代（1994）は原子爆弾から受けた日本人の被害実態だけではなく、広島平和公園でその靈を奉り上げる際にも公園の敷地外に置かれてしまっているという「韓国人問題」も同時に扱う教育実践を美瑛高校で行っている。

結城（2000）は「戦争についての実践」と題して「戦争に対する考え方」「原爆投下に対する考え方」「憲法第9条について」を中学生を対象に社会科の授業で取り上げている。その中で、「原爆投下」については学力が高い生徒ほど「正しい」とその正当性を述べている事、また「この（戦争の）時代に生きていて良かった」「今の時代に生まれていて良かった」と戦争の歴史を逃避するような感想が多かった事をこの実践結果の特徴の一つとして捉えている。

山西（1990）は太平洋戦争中に「敵国スパイ」として収容所に入れられた「日系アメリカ人」を題材として授業実践を行っている。また1995年には「諸外国の観点からの日本史」と題して、中国・韓国から見た戦争時の日本人の行動を研究するといった実践を行っている。加えて1996年度には韓国の小学校での授業から日本をどのように描いているかということを捉えた実践や、2000年度には改めてその追跡調査を行なうなどの取り組みをしている。

3. 研究仮説の設定

- 1) 「太平洋戦争」について関心を持ち、とりわけ当時の日本軍の行動を経緯を英語で理解できるのではないか。
- 2) 英語で説明する発表（Presentation）は資料と調査期間をふんだんに持てば積極的にできるのではないか。
- 3) 「原子爆弾投下」「太平洋戦争」について、資料や発表を元にすれば自分なりの意見を持つことができるのではないか。

4. 調査の対象・期間

北海道にある私立中高一貫校1年生計115名を対象に平成13年1月から4月までの4ヶ月間を調査期間とした。この生徒達は私立中高一貫校の生徒であるため1年以上の先取り学習を行い、現在高校2年次の内容を履修している。対象生徒の生徒の英語能力を図る基準として英語検定試験での取得者数を目安とする。高校1年次で英検準2級（高校2年中間修了程度）取得者は93名、2級（高校3年修了程度）取得者は20名である。また、中学3年次に英語を所々に交えた形を含むPresentationを数回行なってきている。また、アンケート調査時で被験者となった中学生は公立中学生2年生90名である。一定の居住地域から通う公立中学生である為、学力差は幅が広くなっている。調査期間は平成12年9月の1ヶ月間を費やした。

5. 調査方法・実践概要

- 授業実践を一つの柱として関連する取り組みを考えた。調査方法・実践概要は以下のとおりである。
- | | |
|--------|--|
| 第1校時 | ：「太平洋戦争」「原爆投下」に関する意識調査（Pre-Questionnaire）、研究資料配付、グループ分け、資料通読 |
| 第2校時 | ：グループ調査、資料精読 |
| 第3・4校時 | ：グループ発表（English Presentation）、内容についての質疑応答 |
| 第5校時 | ：「太平洋戦争」「原爆投下」に関する意識調査（Post-Questionnaire）・受講感想記載、補足資料配付、説明、Big Brothers & Sistersへの英文手紙記載指導 |

6. 実践方法

授業実践は以下の形式で行った。

6-1 授業実践：

A 授業題名 The PACIFIC WAR —— PEARL HARBOR

B 授業目標

- 1) 「20世紀の歴史」である「太平洋戦争」を改めて意識し、これからの21世紀社会にどのようにこの悲惨な歴史を役立てていくかを学ぶ。
- 2) 海外修学旅行で訪問するハワイ・パールハーバーとは日本とどのような関係を持った場所なのかを詳細に学ぶ。
- 3) シンガポール人の立場からこの「太平洋戦争」がどのようなものであったのかを学び取る。

6-2 文献資料：

- Tan Keng Kang et al. (1985) World War 295f and the Japanese Conquest of South east Asia · The Defeat of Japan p.128-137, p.129-142 Social and Economic History of Modern Singapore Singapore : Longman Singapore Publishers
- 石渡延男・益尾恵三編 (1998) 第2次世界大戦と日本の東南アジア征服・日本の敗北 p.60-65, p.143-153 外国の教科書の中の日本と日本人 東京：一光社（補足資料）
- Evan Thomas (2001) Disaster at Sea p.27 Asia Newsweek February, 19 New York: NEWSWEEK Inc.
- Kay Itoi and George Wehrfritz (2000) Japan's Art of War p.44 Society & The Arts Newsweek September, 4 New York: NEWSWEEK Inc.
- The Japan Times (2001) Nine missing as boat sunk by U.S. submarine off Oahu p.1 The Japan Times February, 11 Tokyo: The Japan Times LTD.
- The Japan Times (2001) Sub was doing emergency drill p.1 The Japan Times February, 12 Tokyo: The Japan Times LTD.
- 朝日新聞 (2001) 中韓懸念の「つくる会」教科書 政府「政治介入せず」 p.1 朝日新聞 2001.2.21 札幌：朝日新聞北海道支社
- 信太正道 (1998) 知ってほしい 特攻隊員の真実 高校生に伝えたいひとつのこと ジュ・パンス 1998.10 東京：高文研
- 北海道新聞 (2000) 歴史記述 大幅に後退 p.1 北海道新聞 2001.11.7 札幌：北海道新聞社
- 北海道新聞 (2000) 教科書歴史記述 政治圧力で各社規制 p.3 総合 北海道新聞 2001.11.7 札幌：北海道新聞社

6-3 第1校時実践概要

授業の始めに「太平洋戦争」「原爆投下」についての意識調査を行った。これは先行実践として結城(2000)が行ったアンケートを踏まえての比較調査をする試みであった。

その後研究資料(付録)を配付した。シンガポールの中學2年生社会科(歴史)教科書を媒介とし、一連の「太平洋戦争」がどのように記述されているかを調査し、それを相互に英語で発表していくという方法を取った。

こういった内容の章と単元をそれぞれのクラス約20名を4班に分類し、1班ずつ2, 3の単元になるよう担当させた。更に個々人でその内容を通読し、必要に応じて参考資料を作成しながら2校時分をかけて各班で読み合わせをし、全体の流れを全員で相互に把握するため第3・4校時に発表させるようにした。

発表する際には極力英語でするように提示した。そのために一定の以下のような発表用雛形を示した。

We chose this section, Chapter 11-14 · Unit ____ because _____.

The content is as follows: _____.

We thought through this lesson that _____.

内容（Content）紹介が発表の際の中核となる。ここを含めて英語の発表が望ましいのだが、内容的に難解で発表の意図が英語では伝わらない場合、また、それだけ説明する側に語彙を持ち合わせていない場合は日本語での発表も可とした。しかしながら、海外修学旅行に出かけた際にはカナダ・バンクーバーにて英語学校に全員が入校し、1週間全てを英語で生活し学習する体験をするため、その前哨戦として英語での発表を強く推奨した。

6-4 第2校時実践概要

担当の項目分担はそれぞれ以下のようにになっている。

1. Chapter 11 World War II War and the Japanese Conquest of Southeast Asia — War in Asia and the Pacific, Why Japan wanted to conquer Southeast Asia, Why Japan went to war with the United States — (p.121-p.133)
2. Attack on Pearl Harbor, Japan's Conquest of Southeast Asia (p.133-p.138)
3. Chapter 14 The defeat of Japan — The two Theatres of War, The European Theatres of War, The Pacific Theatres of War, The British reconquest of Burma (p.129-p.137)
4. The final drive towards victory, The End of the War (p.137-p.141)

それぞれの班がこれらの章を担当するにあたって、図書館で文献検索を図ったりインターネットによる検索を重ねながら、Presentation用の作成資料に取りかかっていった。

6-5 第3・4校時実践概要

説明が難解な箇所は日本語で詳細に説明する班、説明が難しくとも極力易しい表現に自分達で書き直しをして全て英語で説明する班、Presentation用の資料だけではなく黒板に図示しながら詳細に解説していく班と非常に多岐に渡ってPresentationを行っていった。

6-6 第5校時実践概要

各班のPresentationが終了した後、再度「太平洋戦争」「原爆投下」に関する意識調査（Post-Questionnaire）を行った。これは授業受講前に事前に行った意識と事後に受けた印象がどのように変化していったかを検証していたものである。

その後、個人の感想を記させた後、補足資料を配付しての説明を行った。補足資料とは6-2で示したようなNEWSWEEKや各種日本語・英語の新聞を折り混ぜて、現代の社会からこれら60年前に起こった戦争の余波がその後どのように解釈され扱われているか、また、「えひめ丸」事件も取り上げ、現代の日米社会にこの影響がどのような形で波紋を投げかけているかを説明したもの提示した。

また、ハワイで行われるハワイ大学の学生と共に各班で交流を図るBig Brothers & Sisters Program (BBS) や、カナダ・バンクーバー、Canada Language Centerにて行われる1週間の英語研修 (CLC) でお世話になる方々に向けて英文による自己紹介と現地で自分が行ないたい事などを記した手紙を記載するよう指導を行った。

7. 調査の結果

一連の授業実践の後、「太平洋戦争」「原爆投下」に関する意識調査（Pre-Questionnaire, Post-Questionnaire）を事前に行なわれた中学校のデータを集計しつつまとめた（中学：N=90、高校N=112）。

質問項目：（Pre-Questionnaire）

1. 「戦争」に対する考え方

①『戦争』は	a) 良い	b) 悪い	c)場合によっては良い
②もし戦争になつたら	a) 自ら行く	b) 何とか逃げる	c)強制されたら行く
③これから日本は戦争を（に）	a) するだろう	b) しないだろう	c)巻き込まれるだろう

2-1. 「原爆投下」に対する考え方

『原爆投下』は a) 正しい b) 間違っている c)その他

3-1. 「太平洋戦争」に対する考え方 (高校生対象)

『太平洋戦争』は a) 聖戦である b) 侵略戦争である c)その他

(Post-Questionnaire)

2-2. 「原爆投下」に対する考え方 (高校生対象)

『原爆投下』は a) 正しかった b) それでも間違っている c)その他

3-2. 「太平洋戦争」に対する考え方 (高校生対象)

『太平洋戦争』は a) 聖戦であった b) 侵略戦争であった c)その他

4. 海外に対する見聞を広め、国際人たる素地を磨けたか (高校生対象)

5) 本当にそう思う 4) まあそう思う 3) ほどほど 2) まあそうは思わない 1) 思わない

5. 自分で行なったPresentation、及び培った英語力は今回の海外修学旅行に寄与したと思うか (高校生対象)

5) 本当にそう思う 4) まあそう思う 3) ほどほど 2) まあそうは思わない 1) 思わない

図1

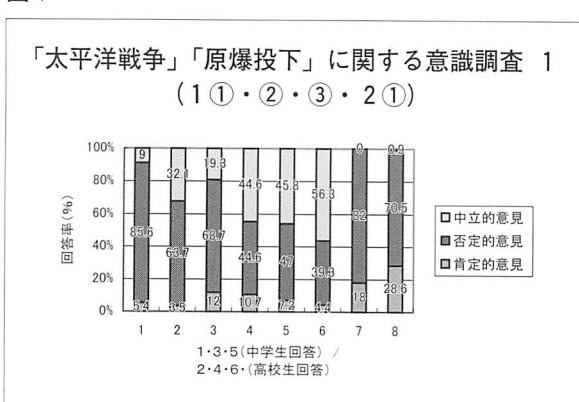
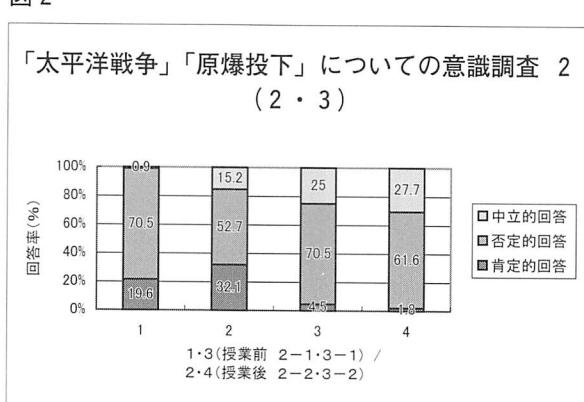


図2



8. 結果の分析

図1・2は表1(付録)を元に、より詳細に対比できるよう分析したデータである。図1は中学生と高校生の「戦争に対する善悪の評価」(1・2)と「戦時における自らの行動の仕方」(3・4)、「今後の日本の戦争に対する国際的立場」(5・6)、「原爆投下に対する評価」(7・8)という項目のそれぞれの回答において比較対照としたものである。

これによると、回答項目1・2において否定的評価が双方とも肯定的評価を大きく上回っているものの、その数値は1が85.6%なのに対し2では63.7%とおよそ22%も低くなっていることが判る。そしてその差異が中立的回答にまわっていることが特徴として挙げられる。回答項目1①c)における理由としては中高それぞれ以下のような意見が出ている。

- (中学) ・攻められたら攻撃しても（戦争を起こしても）良い
・相手が悪い事をしていたら攻撃しても（戦争を起こしても）良い
- (高校) ・こちら側が何もしていないのに他国から攻撃されたら対応せざるを得ない
・自国を守る為ならば仕方ない
・過去における戦争がなければ現在の平和がないから（＊）
・第2次的に技術の革新があるから（＊）

中高生とも「自衛手段としての戦争」を肯定している様子がうかがえる。加えて高校生は「和解交渉の決裂の最終手段としての戦争」、はたまた現代の平和な社会から振り返ってみて「過去の過ちを礎にしての現在の平和観」や「結果として技術の向上につながる」といった意見も見られた。これらの回答に対する

る評価は一概には下せない。事前意識調査として与えた質問であり、1990年の湾岸戦争（Gulf War）の時ですら「テレビ画面に出てくる戦争映画（Virtual Reality）」というような他岸の火事的印象を抱いていた国民も相当数いたという状況から、更に10年以上を経てテレビゲームの世界に浸っている現代の中高生達から現実の戦争の悲惨さを訴えてもどれだけの反応が出るかは未知数である。ただ一つ言える事は、あくまでも（＊）の意見については戦争場面での当事者、または被害者的な立場からは一歩離れて客観的に見ているといった印象が伺える。

回答項目3・4においては、1・2とほぼ同様に否定的評価が双方とも肯定的評価を大きく上回っている。これも中学生の回答が、3が68.7%なのに対し4では44.6%とおよそ22%低くなっていることが判る。そしてその差異が先ほど同様に中立的回答にまわっていることが特徴として挙げられる。とりわけ回答項目1②c)「強制されたら行く」については、高校生は1②b)と同数の回答率が得られている。すなわち、「戦争は嫌なので逃げる（＝戦わない）」と思いながらも、一方で「（赤紙召集のように）無理強いされたら仕方ないので行くしかない」といった自暴自棄的な考え方も同時に併せ持っていることができる。これを「『戦争は悪いもの』（1①b）だから、戦争になったら『何とか逃げる』（1②b）」と考えている者に限定すると33.0%（37名）とちょうど3人に1人がこういった考えを持っていることができる。同様に「『戦争は良いもの』（1①a）だから、戦争になったら『自分から行く』（1②a）」、「強制されたら行く」（1②c）と考えている者に限定するとそれぞれ1.7%（2名）、0%（0名）と極めて少数である。一方「『戦争は場合によっては良いもの』（1①c）だから、戦争になったら『自分から行く』（1②a）」、「強制されたら行く」（1②c）」という意識はそれぞれ3.6%（4名）、21.4%（24名）という結果が出た。このことから、条件付きで戦争は国を守る意味では良いものだから自主的、強制的に参加するという意識を持つ者が全体で23.2%（26名）とおよそ4人に1人の割合で存在することが浮き彫りになつた。

回答項目5・6においては、これも今までの質問項目とほぼ同様に否定的評価が双方とも肯定的評価を大きく上回っている。これも中学生の回答が、5が47.0%なのに対し6では39.3%とおよそ8%低くなっていることが判る。そしてその差異が先ほど同様に中立的回答にまわっていることが特徴として挙げられる。中学生は今後の日本において「戦争をしない」と考えているのがほぼ半数いるのに対して、高校生はその割合が少なく、自ら戦争を仕掛けていくよりは「戦争に巻き込まれるだろう」という意識を持っており、その数は過半数になっている。様々な現代の国際社会を鑑み、とりわけ2001年2月に起こったアメリカ潜水艦 GREENVILLE と日本の高校生漁業実習船がハワイ沖で衝突した、いわゆる「えひめ丸」事件や中国戦闘機とアメリカ軍機の空中衝突事故、インドネシア東ティモール問題やアメリカによるイラク空爆事件など世界的に見るとまだ各国の緊張感はそこかしこで続いている。このような社会情勢から高校生の方がより世界の動きを察知して自ら意図としなくとも「戦争に巻き込まれるだろう」という意識を持っているものと推察される。

回答項目7・8においては、「原爆投下」についての是非が今までの質問項目とほぼ同様に否定的評価が双方とも肯定的評価を大きく上回っている。反面注目すべきは「投下賛成」の意見が中学生よりも高校生の方が10%も上回っている事である。中学生・高校生ともこれらの回答についての理由がそれぞれ記されている。

（理由）

- | | |
|----------------------------------|-------------------|
| 中学生：・日本が始めた戦争だから | ・降伏は間近ではなかったと思う |
| 高校生：・戦争が早く終わったから | ・日本がこれによって変わられたから |
| ・やむを得ずの事態であり、戦争で犠牲者が出てしまうのは仕方がない | |
| ・日本の暴走を止めることができたから | |

高校生は特に「現代の日本の繁栄はこの原爆投下により起こった（日本がこれによって変わることができた）」という印象を数多く抱いていることが証明された。

一方、同じ高校生の間で「太平洋戦争」「原爆投下」についての意識調査を、授業を行なう前と後（Pre-Questionnaire, Post-questionnaire）で行ったところ、図2のような結果が現れた。これによると、回答項目1・2にPre-QとPost-Qでは明らかに回答に差異が現れた。「原爆投下」に対する肯定的評価がPre-Qでは19.6%であったのに対し、Post-Qでは32.1%と実におよそ12%もの伸びを示した。また

中立的回答にまわった者は約6%を占めた。回答項目2-2における理由としては以下のような意見が出ている。

(肯定的回答理由) ・日本を敗北に導いたから・日本が変われたから・「一億総玉碎」にならずに済んだから

(中立的回答理由) ・原爆投下などしなくとも戦争は終わっていたはずである
・正しい、間違いと一概には言い切れない

以上のように、やはり現代の日本の繁栄から見て高校生は当時の「太平洋戦争下」を評価しているという見方ができる。加えて、「シンガポールの国から見た太平洋戦争」という教材を提示しての事後評価であるだけに、当時の日本の太平洋戦争における加害的責任という見地からすると、やはり「原爆投下」はいわゆる「日本の『暴走』に歯止めをかける抑止力」といった見方になってしまうのだろうという解釈ができる。

更にPre-Qで「正しい」と答えていてPost-Qでは「間違っている」(1)同様に「その他」と答えた者(2)、及びPre-Qで「間違っている」と答えていてPost-Qでは「正しい」(3)同様に「その他」と答えた者(4)の推移は以下の表2のようになっている。

表2

項目／率・人数 (N=112)	率 (%)	人数(名)
(1)	0	0
(2)	3.6	4
(3)	8.9	10
(4)	10.7	12

表3

項目／率・人数 (N=112)	率 (%)	人数(名)
(1)	1.8	2
(2)	1.8	2
(3)	0	0
(4)	8.0	9

すなわち、「原爆投下」が「正しい」から「間違っている」と感想が変化した者は皆無で、「その他」の意見を持った者がごくわずかであるのに対し、「間違っている」から「正しい」と感想を変化させた者や「その他」の意見を持った者がおよそ10人に1人の割合に上ったという結果が出た。

他方、回答項目3・4においてPre-QとPost-Qでは前回同様明らかに回答に差異が現れた。「太平洋戦争」に対する肯定的評価（「聖戦であった」）がPre-Qでは4.5%であったのに対し、Post-Qでは1.8%と2.7%の下げ幅を示した。一方、否定的評価（「侵略戦争であった」）は70.5%から61.6%と同様におよそ9%下がり、中立的回答（「その他」）にまわった者は2.7%増やした。回答項目3-2における理由としては以下のような意見が出ている。

(肯定的回答理由) ・日本はアジアを助ける為にやったから・兵士が聖なる戦いと考えればそれは聖戦である

(否定的回答理由) ・領土を広げようとしたから・結果的に日本国民を苦しめたから
・戦闘に勝利した後、その国土を領有した場合には聖戦とはいえない
・戦争なんて最初からすべきではなく、また、日本から仕掛けていったから
・宣戦布告もせずに攻め立てていったから

(中立的回答理由) ・当時の不景気から抜ける為の手段であって、必ずしも侵略戦争とはいえない
・その国々によって見方は変わる

以上のように、やはり現代の日本の繁栄から見て高校生は当時の「太平洋戦争」を評価しているという見方ができる。加えて、先ほどと同様に「シンガポールの国から見た太平洋戦争」という教材を提示しての事後評価であるだけに、当時の日本の太平洋戦争における加害的責任という見地からすると、やはり「太平洋戦争」はいわゆるアジア諸国の立場でいう「聖戦というよりは侵略戦争」といった見方になってしまふのだろうという解釈ができる。

更にPre-Qで「聖戦」と答えていてPost-Qでは「侵略戦争」(1)同様に「その他」と答えた者(2)、及びPre-Qで「侵略戦争」と答えていてPost-Qでは「聖戦」(3)同様に「その他」と答えた者(4)の推移は

上記の表3のようになっている。

すなわち、「太平洋戦争」が「聖戦」から「侵略戦争」と感想が変化した者は1.8%で、「その他」の意見を持った者が同数であるのに対し、「侵略戦争」から「聖戦」と感想を変化させた者は皆無、「その他」の意見を持った者が8.0%に上昇したという結果が出た。(1)(2)(4)の理由は以下が挙げられている。

(理由) (1)・相手国に対して人名や自然を奪うという打撃を与えたから

(2)・日本もパールハーバー奇襲攻撃などやりすぎたところがあるから

(4)・戦争なのだから侵略するのも仕方がないと思った

- ・お互いに時代の流れや成り行きでという印象をもった

- ・結果としてアメリカの操り人形にされていたから

- ・欧米諸国による対日経済制裁による物資の不足の解消と、極東アジアからの欧米諸国精力の放逐を狙った戦争であり、それによって「侵略」といえるのかもしれないが、インドネシアの独立を助けたこともあり、ただの「侵略」と片づけることはできないだろうから

- ・日本人の眼から見るか外国人の眼から見るかどうかで変わると思う

すなわち、世界各国の事情から視点は変わり、それが現代の日本の検定教科書問題にも発展していることから、生徒個人としても一概にこの戦争に関しては白黒をはっきりとさせることができないという矛盾点を抱えているのだということが言える。アメリカ開拓史にまつわる白人と「インディアン（アメリカ先住民）との歴史観、国内においても「征夷（蝦夷を征伐する）大將軍」の立場から見る「和人」と「アイヌ人（蝦夷地先住民族）からの「北海道開拓史」に対する歴史観という観点と類似する所があると生徒は考えているのかもしれない。

質問項目4「海外に対する見聞を広め、国際人たる素地を磨けたか」という高校生を対象にした問いには平均値4.3という高い数値が出た。これは仮説1「『太平洋戦争』について関心を持ち、とりわけ当時の日本軍の行動を経緯を英語で理解できるのではないか。」という命題に基づいて行なった意識調査であるが、下記に示した図3のように5・4を回答している者が極めて多い状況であった。これは提示された教材がシンガポールの中學2年生用の歴史教科書であったため英文自体はさほど難解な文体ではなかったために割と易しいという印象を持ち、更に各班員が分担をして発表用資料などを持ち合わせて作成していくためにより内容がわかりやすく、そのために高い評価が表れたのだと推測することができる。

*凡例1「評価5」・2「評価4」・3「評価2」・4「評価1」・5「評価1」

図3 Mean = 4.3

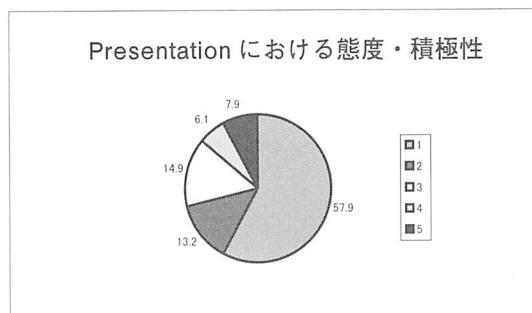
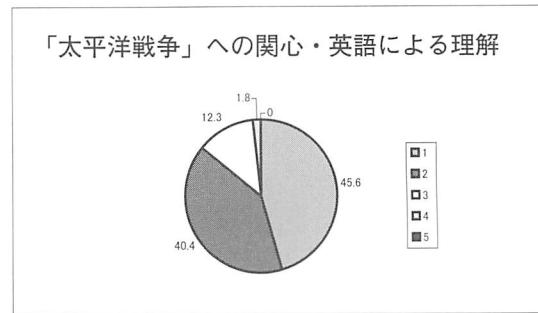


図4 Mean = 4.1



質問項目5「自分で行なったPresentation、及び培った英語力は今回の海外修学旅行に寄与したと思うか」という高校生を対象にした問いには平均値4.1というこれもまた高い数値が出た。これは仮説2「英語で説明する発表（Presentation）は資料と調査期間をふんだんに持てば積極的にできるのではないか」という命題に基づいて行なった意識調査であるが、上記に示した図4のように5・4を回答している者が多い状況であった。反面1・2も合計14.0%が回答しているが、読解力を持ち国際化に対しての関心を持つことと実際に現地に赴いて英語を話しながら生活をし、外国人と会話をしながら交流を保つということとは、度胸や積極性も関連してくることなので読解能力が高い、低いに関わらずその評価数値は必ずしも比例はしない。しかしながら、評価4（「まあそう思う」）を超えた数値が出たということは授業で培った英語力が現地でも役に立ったという評価に値するということができる。

9. 結論

これまでに行なった様々な実践と意識調査との結果から、中学生・高校生の双方から多様な評価を得ることができた。

仮説1「『太平洋戦争』について関心を持ち、とりわけ当時の日本軍の行動を経緯を英語で理解できるのではないか」は、前述で分析した図3を元にして正しかったことが立証された。

仮説2「英語で説明する発表(Presentation)は資料と調査期間をふんだんに持てば積極的にできるのではないか」は、前述で分析した図4を元にしてこれも正しかったことが立証された。

仮説3「『原子爆弾投下』『太平洋戦争』について、資料や発表を元にすれば自分なりの意見を持つことができるのではないか」については、図1・2の中学生と高校生の意識調査とその意見を抱いた理由から、それらに対する肯定・否定・中立を問わず自らの意見を述べていたことからこれについても正当であったことが立証された。

過去における類似の授業実践として太平洋戦争中に「敵国スパイ」として収容所に入れられた「日系アメリカ人」を題材として授業実践を行ったり、また「諸外国の観点からの日本史」と題して、中国・韓国から見た戦争時の日本人の行動を研究するといった実践を行ったことがあった。その際、この1995年度の授業受講後に記された感想文には「戦争はどこの国をも不幸にする」「戦争というものは双方が被害者であり、加害者なのだ。」といった半ば人道的な発言が多く目立ったが、今回2000年度ではある意味「戦争肯定論」「意見中立論」がこの5年前の生徒の意見よりは、より現実味を帯びたものが多くなったような傾向が見られた。むろんこれまでのような「戦争は人と人との無意味な争いなので、やめるべきである」といった意見も出でてはいるのだが、これまでにはあまり多く巷では見られなかった戦時中の兵士の行動を賛美するような風潮が漫画として取り沙汰されたり、政府の歴史教科書の検定に関する介入等にも見られるよう、従来の「日本の戦争に対する自虐的史觀」に対して対抗するといった風潮があつたりと、そのような「新歴史觀」が現代の生徒達にも無意識のうちに浸透しているのではないかという懸念を持った。

2003年度からの「総合的な学習」において、従来の各教科といった枠を大きく取り払った教科ごとの横の連携といったものが今後は重視されていくであろう。今回の実践は「英文で書かれた歴史教科書を英語による発表(Presentation)を行なうことにより、より国際社会に生きていく者としての素地を養い21世紀社会に貢献していく、身近な目安としては、それらで得た知識、実践力を海外修学旅行で活かしていく」ということを大前提の目標として掲げたが、「英語科」と「日本史・世界史」、更に図書館での情報収集という「国語科」、コンピューターによる情報検索という新設される「情報科」の統合学習として、今後こういった需要は大いに高まっていくものと思われる。そのような観点から、生徒に世界的視野から物事を見つめることができる人間になってもらいたいという希望を持って日々の授業を続けていく方策を取っていく事ができれば、今後の21世紀における教育はますます重要な要素を占めていくことができるであろう。

参考文献

- Evan Thomas (2001) Disaster at Sea p.27 Asia Newsweek February. 19 New York: NEWSWEEK Inc.
- Kay Itoi and George Wehrfritz (2000) Japan's Art of War p.44 Society & The Arts Newsweek September, 4 New York: NEWSWEEK Inc.
- Tan Keng Kang et al. (1985) World War 295f and the Japanese Conquest of South east Asia · The Defeat of Japan p.128-137, p.129-142 Social and Economic History of Modern Singapore Singapore : Longman Singapore Publishers
- The Japan Times (2001) Nine missing as boat sunk by U.S. submarine off Oahu p.1 The Japan Times February. 11 Tokyo: The Japan Times LTD.
- The Japan Times (2001) Sub was doing emergency drill p.1 The Japan Times February. 12 Tokyo: The Japan Times LTD.
- 朝日新聞 (2001) 中韓懸念の「つくる会」教科書 政府「政治介入せず」 p.1 朝日新聞 2001.2.21

- 北海道：朝日新聞北海道支社
 池田孝司（1990）平和教育実践 北海道教育研究大会
 石渡延男・益尾恵三編（1998）第2次世界大戦と日本の東南アジア征服・日本の敗北 p.60-65,
 p.143-153 外国の教科書の中の日本と日本人 東京：一光社
 信太正道（1998）知ってほしい 特攻隊員の真実 高校生に伝えたいひとつのこと ジュ・パンス
 1998.10 東京：高文研
 北海道新聞（2000）歴史記述 大幅に後退 p.1 北海道新聞 2001.11.7 北海道：北海道新聞社
 北海道新聞（2000）教科書歴史記述 政治圧力で各社規制 p.3 総合 北海道新聞 2001.11.7 北海
 道：北海道新聞社
 松代峰明（1994）広島平和公園の外の韓国人慰靈碑 北海道教育研究大会
 山田守成（1990）ナガサキの被爆者に激励の手紙を送ろう 北海道教育研究大会
 西山敏博（1990）もう一つの戦争—— 日系アメリカ人収容所問題 北海道教育研究大会
 西山敏博（1995）諸外国の観点からの日本史—終戦50周年特別講義 北海道教育研究大会
 西山敏博（1996）How You Feel About Japan in Korean Education 北海道教育研究大会
 西山敏博（2000）韓国の授業に見る日本人への意識—英語教育を通しての教育実践— 未発表論文
 結城 学（2000）戦争についての実践 札幌「教育」を読む会

付 錄

Chapter 11.5

Why Japan went to war with the United States

The Philippines, however, was under American rule. The Americans with their navy, air force and army could stop the Japanese from moving into Southeast Asia. The Japanese government decided that Japan had to fight a war with the United States if it wanted to conquer Southeast Asia. The United States had not entered the war in Europe and was not well prepared for war. The American people were against their country entering the war in Europe, which would mean sending young Americans to fight other people's battles. The Japanese leaders knew this, and some of them also thought that the Americans were used to a comfortable life and would not prove to be as good fighters as Japanese soldiers.

Japan therefore decided to attack the American air force stationed in the Philippines and to destroy the American fleet of warships at Pearl Harbor in the Hawaiian islands (a group of islands in the middle of the Pacific Ocean). The Americans had a naval base at Pearl Harbor. It was here that American warships were provided with fuel and ammunition and were repaired. It was also the base from which American warships could be sent to help protect the Philippines and other American islands in the Pacific. Japan realised that if its forces could destroy the American base and fleet at Pearl Harbor, the Americans would not be able to defend the Philippines. (p.133)

表1

学校群／項目		1 ①	1 ②	1 ③	2-1	2-2	3-1	3-2	4	5
図の中の回答番号		1	3	5	7					
中学校 (%)	a)	5.4	12	7.2	18.0	-----	-----	-----	-----	-----
	b)	85.6	68.7	47.0	82.0	-----	-----	-----	-----	-----
	c)	9.0	19.3	45.8	-----	-----	-----	-----	-----	-----
図の中の回答番号		2	4	6	8・1	2	3	4		
高等学校 (%) *4・5は 平均値	a)	3.5	10.7	4.4	28.6	32.1	4.5	1.8	4.3	4.1
	b)	63.7	44.6	39.3	70.5	52.7	70.5	61.6		
	c)	32.1	44.6	56.3	0.9	15.2	25.0	27.7		

(平成15年11月17日受理)

